

年度経営計画の評価

< 令和6年度 >

令和7年6月

島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

1. 令和6年度計画の自己評価

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

県内の景気動向については、個人消費の回復、インバウンドを含む観光客の回復等により緩やかに持ち直しているが、国の経済と同様に依然として先行き不透明な状況にある。

(2) 中小企業向け融資の動向

日本銀行松江支店発表（令和7年4月）の「山陰の金融経済動向」によると、山陰の金融機関の貸出金残高（末残）については、前年を上回って推移している。

当協会においては、保証承諾は395億55百万円（対前年度比118.0%）と増加したものの、保証債務残高は1,677億32百万円（対前年度比95.0%）と減少した。

(3) 島根県内中小企業の資金繰り状況

日本銀行松江支店発表（令和7年4月）の「企業短期経済観測調査」によると、山陰では資金繰りが「楽である」と答えた企業が「苦しい」と答えた企業より少なく、前年度末（「楽である」と答えた企業が多かった）と比較して資金繰り判断が悪化している。

なお、民間信用調査機関の調査によると、負債総額10百万円以上の企業倒産の件数は49件、金額は53億50百万円（前年度比件数104.2%、金額101.3%）と、件数、金額ともに前年度から増加している。

1. 令和6年度計画の自己評価

(4) 島根県内中小企業の設備投資動向

財務省松江財務事務所発表（令和7年4月）の「島根県の経済情勢」によると、令和6年度の設備投資動向は「前年度を下回る見込み」にある。

(5) 島根県内の雇用情勢

島根労働局発表（令和7年5月）の「島根の雇用情勢（令和7年3月分）」によると、県内の有効求人倍率は、令和6年度において毎月全国を上回り推移したものの、県内の前年度平均の有効求人倍率と比べると減少しており、雇用情勢判断は年度を通じて毎月「改善の動きは弱まっている。」で据え置かれている。

1. 令和6年度計画の自己評価

2. 重点課題

【 保証部門 】

①アフターコロナにおけるお客様の実情に応じた金融支援

- コロナ資金の返済開始に伴う借換え需要や物価高等の影響に伴う新たな資金需要に対応するため、「伴走支援型特別保証制度（国・県）」、令和6年2月にリニューアルした期日一括型の「アドバンス3000」を積極的に推進したことで、全体の保証承諾は件数3,324件、金額395億55百万円と前年度（件数3,206件、金額335億34百万円）を上回った。
- 国が推進する「経営者保証免除」に積極的に対応したことで、新規保証時における経営者保証免除の実績は115件（BK連携型34件、担保型6件、事業者選択型75件）と前年度15件（BK連携型13件、事業者選択型2件）を大きく上回った。

②小規模事業者・創業者に対する金融支援

- 小規模事業者向け制度である「小口保証制度【かなえ】」の保証承諾は件数819件、金額17億94百万円と前年度（件数770件、金額17億78百万円）を上回り、多くの小規模事業者の資金繰り支援に繋がった。
- 創業者向け制度である「市町村提携創業保証【創】」の保証承諾は件数211件、金額7億12百万円と前年度（件数223件、金額6億99百万円）と概ね同水準となった。なお、同制度利用者の約6割は新規創業者であり、地域の創業促進及び雇用の創出に寄与した。

③金融機関・関係機関との連携強化

- 金融機関・関係機関と保証申込に関する相談・協議や勉強会等を通じて連携強化に努めた（当協会営業店と金融機関等との勉強会開催回数：40回、当協会役員や本部による金融機関等との懇談会開催回数：19回）。
- 商工団体を窓口とする「小口保証制度【かなえ】」の活用を通じて同団体と連携を図るとともに、日本政策金融公庫とも連携し、創業者に対して同制度を活用した協調支援を行った。
- 島根県とは、お客様にとって利便性の高い施策となるよう新たな県制度融資の創設や電子保証申込への対応等について情報交換を行うなど連携を図った。

1. 令和6年度計画の自己評価

【 期中管理・経営支援部門 】

①お客様の実情に応じた伴走型の経営支援

- コロナ資金の返済開始や物価高等を踏まえ、全体で1,298企業、2,143回の企業面談を実施した。このうち、コロナ資金の返済が令和6年度に開始となる企業で、業況が厳しく支援が必要な先については、金融機関や関係支援機関と連携して面談（1,000企業、1,514回）を実施した。こうした面談を通じて企業の実情把握に努め、532企業に対して624件の支援（金融支援440件、経営支援184件）を実施した。
- 事業規模が比較的小さく、財務内容も芳しくない等の理由により協会の支援が必要な企業には、1年間継続して課題解決支援を行う重点支援先50企業、3年間継続して計画策定から課題解決まで総合的に支援を行う伴走支援先10企業を選定し、踏み込んだ支援を実施した。
- 経営支援の効果を検証する為に、「専門家派遣事業【結（ゆい）】」を利用した企業の2分の1以上で売上増加率または営業利益率の改善が図られることを目標値として設定し、令和2年度及び令和3年度支援分について効果検証を行った結果、いずれも目標値を達成（令和2年度支援分79.0%、令和3年度支援分81.5%）することができた。※令和4年度以降の支援分は、検証時期に達していない企業もあることから、来年度に検証予定。
- お客様の売上高と取引先の増加を図るため、協会独自の販路拡大支援ツール「きょうかいビジネスマッチングサービス（きょうかいBMS）」を推進し15件のマッチングが成立した。
- 島根県中小企業診断協会と連携した「個別経営相談会」を開催し、販路拡大や資金繰り等に関する14件の相談に対応した。

〈参考〉

- 令和6年度から、上記経営支援の効果検証（専門家派遣事業【結（ゆい）】）とは別に、重点支援先企業の2分の1以上で売上増加率または営業利益率の改善が図られること（支援前と支援翌年度の比較、改善企業数／支援実施企業数）を目標値として設定し検証を行うこととしているが、検証時期に達していないことから、令和9年度に検証予定。

1. 令和6年度計画の自己評価

【 期中管理・経営支援部門 】

②お客様支援に注力するための体制整備

- 松江財務事務所と共催で、当協会・金融機関・商工団体等の「若手職員向け合同研修会」を県東部・西部の2会場で開催（東部会場：12機関・75名、西部会場：8機関・32名）した。研修会では、金融庁主導で作成された「業種別支援の着眼点」の理解を深めるとともに、組織横断的な支援体制の構築を図った。
- 女性相談員チーム「チーム・エスポワール」活動の一環として、「金融機関女性担当者との合同研修会」を出雲地区で開催し、税理士による財務分析等の講義やグループワークを通じて、企業支援に向けた能力向上と連携強化を図った。

③地方創生への貢献

- 島根県が主催する「しまね起業家スクール」、市町村主催の各種セミナーへの参加や島根大学の講義への講師派遣等を通じて地域の起業マインドの醸成を図った。
- ふるさと島根定住財団が主催する「しまね移住フェア」に参加し、相談者のニーズに寄り添った情報提供を行うことで、県内へのUIターン促進を図った。
- 島根県中小企業活性化協議会への職員出向を再開し、毎月情報交換を実施した。こうした情報交換をもとにお客様の改善・再生支援を促進するため、同協議会に14件の案件持込みを行った。
- 当県の喫緊の課題となっている事業承継については、島根県事業承継・引継ぎ支援センターとお客様の仲介役として活動するとともに、案件の進捗状況等について定期的に情報交換するなど連携して対応した。

1. 令和6年度計画の自己評価

【 回収部門 】

① 早期かつ柔軟な求償権解決の促進

- お客様個々の実情を把握し、適切な手順・根拠に基づく柔軟な求償権の解決を促進するため、延べ588企業、618人のお客様と面談を実施した。
- 物価高の影響等でお客様の生活が厳しい状況にあることを受けて、「損害金特別減免」（コロナ禍におけるお客様の負担軽減を目的に令和4年度から実施）の適用期間を延長した。
- これらの取り組みにより、分割弁済契約締結58件、一部弁済による連帯保証債務免除（相続連帯保証債務免除を含む）32人、損害金減免完済25件の実績となった。

② 効率性を重視した求償権管理体制の構築

- 益田支店の求償権管理業務を浜田支店に集約することで管理業務の効率化を図った。
- 全営業店の求償権管理に係る新たなシステムを構築し、求償権の一覧化、個別求償権に関する情報の集約化を図るとともに、優先的に着手すべき求償権を自動判定することにより、求償権管理の合理化及び効率化に繋げた。

③ 求償権解決に一層注力するための環境整備

- 内部における依頼・報告・申請手続き等の電子化や営業店で行う事務処理の一部を移管し本部集中処理とするなど営業店が求償権解決に注力するための環境を整備した。

1. 令和6年度計画の自己評価

【 その他間接部門 】

①お客様支援に繋がるデジタル化の推進

- ・ 商工団体や金融機関と調整を図り、信用保証申込の一部について電子受付システムの運用を開始した。

②デジタル化による業務の効率化

- ・ 事務の省力化、ペーパーレス化を目的として文書の起案から保存・廃棄を一元管理できる文書管理システムの導入や定例的な統計作成等の自動化に向けた検討を進めた。

③業務体制の強化

- ・ 営業店がお客様支援に集中できる環境を構築するため、営業店の経理事務の一部を本部移管するとともに、事務集中担当部署の見直しを図った。

④人材育成と働きやすい職場環境の整備

- ・ 環境変化に対応しながら、職員個々が能力を発揮し、地域で活躍・貢献できるよう内部研修会の開催、人事考課規程の改正や産業医によるメンタルヘルス研修の開催等に取り組んだ。
- ・ 育児休業等の取得促進を図るため、総務課と対象職員の部署長が連携して業務調整を行うなど育児休業取得環境を整備したところ対象職員5名（うち男性3名）全員が育児休業を取得した。

⑤新本店の設計・建築

- ・ 施工業者と定例会を重ね計画通り設計・建築を進め、令和7年5月7日には無事新本店での営業を開始することができた。

⑥SDGsの推進

- ・ SDGsの宣言にあわせ、全職員への説明会を開催し理解促進を図るとともに、ホームページやディスクロージャー誌にSDGs宣言、SDGs達成目標や達成に向けた取り組みを紹介するページを設け、ステークホルダーに発信した。

1. 令和6年度計画の自己評価

⑦コンプライアンスの徹底と定着

- コンプライアンス遵守の徹底・定着を図るため、定期的なコンプライアンス委員会の開催（計6回）やハラスメント担当部署会議の開催（計2回）を通じて、コンプライアンスマインドの醸成及びコンプライアンス活動の推進に努めた。
- 令和4年度に開始した顧問弁護士を招いたコンプライアンス研修を継続開催し、役職員のコンプライアンス意識の向上を図った。

⑧危機管理態勢の強化

- 令和7年度の新本店営業開始にあわせ、事業継続計画（BCP）について内容の見直しを図った。
- 防災避難訓練を本支店で実施し、新たに各部署の非常用持出袋や消火器等の位置確認等を行った。

1. 令和6年度計画の自己評価

3. 事業計画・実績

当協会の令和6年度の事業概況については、次の通りとなった。

<保証承諾>

計画額450億円に対し87.9%の395億55百万円の実績。新たな資金需要は想定より低く計画は下回ったものの、伴走支援型特別保証制度の取扱い終了に伴う駆け込み需要があり、前年度実績335億34百万円に対しては18%増加した。

<保証債務残高>

計画額1,650億円に対し101.7%の1,677億32百万円の実績。据置期間を設けた伴走支援型特別保証制度等での借換需要が多く、償還額が少なかったこと等から計画を上回った。

<代位弁済>

計画額40億円に対し71.5%の28億59百万円の実績。金融機関等の関係機関との連携して資金繰り支援を行ったこと等から計画を下回った。

<回収>

計画額7億円に対し122.4%の8億57百万円の実績。分割弁済契約等による定期回収に加えて、不動産処分や事業再生手続き等における特別清算配当等のスポット回収もあり計画を上回った。

1. 令和6年度計画の自己評価

(単位: 百万円、%)

年度 項目	R6年度計画	R5年度実績	R6年度実績			R7年度計画		
	金額	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	45,000	33,534	39,555	87.9%	118.0%	40,000	88.9%	101.1%
保証債務残高	165,000	176,591	167,732	101.7%	95.0%	160,000	97.0%	95.4%
保証債務平均残高	169,000	189,478	171,477	101.5%	90.5%	163,000	96.4%	95.1%
代位弁済	4,000	3,228	2,859	71.5%	88.6%	3,800	95.0%	132.9%
実際回収	700	727	857	122.4%	117.9%	700	100.0%	81.7%
求償権残高	1,260	910	861	68.3%	94.6%	1,300	103.2%	151.0%

1. 令和6年度計画の自己評価

4. 収支計画・実績

収支差額は6億85百万円の黒字計上となった。この収支差額の内訳は、経常収支差額5億61百万円、経常外収支差額60百万円であり、制度改革促進基金額64百万円を取崩している。なお、収支差額は対計画比249.88%、対前年度比111.58%の実績であった。

5. 財務計画・実績

<基金>

基金は、計画額および前年度と同額の52億48百万円となった。

<基金準備金>

基金準備金は、収支差額6億85百万円のうち3億43百万円を積上げ、期末の基金準備金は157億72百万円となった。これは、対計画比101.5%、対前年度比102.2%の実績であった。

<基本財産>

上記の結果、基本財産総額は210億20百万円となり、前年度に比べ3億43百万円の増加となった。これは、対計画比101.1%、対前年度比101.7%の実績であった。

1. 令和6年度計画の自己評価

(単位: 百万円、%)

年 度	R6年度計画		R6年度実績			R7年度計画			
	金 額	金 額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金 額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	2,269	2,351	103.62%	98.00%	1.37%	2,399	105.73%	102.04%	1.47%
保証料	1,577	1,664	105.54%	93.27%	0.97%	1,569	99.49%	94.27%	0.96%
運用資産収入	353	389	110.25%	107.49%	0.23%	393	111.33%	100.98%	0.24%
責任共有負担金	239	239	99.95%	180.90%	0.14%	324	135.56%	135.63%	0.20%
その他	100	59	58.71%	48.74%	0.03%	113	113.00%	192.48%	0.07%
経常支出	1,846	1,790	96.97%	98.58%	1.04%	2,087	113.06%	116.58%	1.28%
業務費	1,032	967	93.71%	98.91%	0.56%	1,142	110.66%	118.09%	0.70%
借入金利息	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%
信用保険料	723	741	102.44%	91.01%	0.43%	752	104.01%	101.53%	0.46%
責任共有負担金納付金	81	82	101.16%	-	0.05%	160	197.53%	195.26%	0.10%
雑支出	10	0	4.78%	1.95%	0.00%	33	330.00%	6909.87%	0.02%
経常収支差額	423	561	132.61%	96.21%	0.33%	312	73.76%	55.62%	0.19%
経常外収入	4,958	4,195	84.61%	92.95%	2.45%	4,609	92.96%	109.87%	2.83%
償却求償権回収金	52	37	71.01%	75.61%	0.02%	36	69.23%	97.49%	0.02%
責任準備金戻入	1,386	1,397	100.82%	91.68%	0.81%	1,210	87.30%	86.59%	0.74%
求償権償却準備金戻入	249	249	99.97%	112.24%	0.15%	244	97.99%	98.02%	0.15%
求償権補填金戻入	3,271	2,492	76.17%	91.70%	1.45%	3,119	95.35%	125.18%	1.91%
その他	0	20	-	1830.93%	0.01%	0	0.00%	0.00%	0.00%
経常外支出	5,192	4,135	79.64%	90.65%	2.41%	4,818	92.80%	116.52%	2.96%
求償権償却	3,537	2,661	75.23%	91.32%	1.55%	3,292	93.07%	123.72%	2.02%
責任準備金繰入	1,300	1,220	93.86%	87.31%	0.71%	1,120	86.15%	91.79%	0.69%
求償権償却準備金繰入	352	244	69.34%	98.05%	0.14%	380	107.95%	155.69%	0.23%
その他	3	10	337.34%	621.71%	0.01%	26	866.67%	256.91%	0.02%
経常外収支差額	-234	60	-25.64%	-123.42%	0.03%	-209	89.32%	-348.40%	-0.13%
制度改革促進基金取崩額	85	64	74.98%	80.50%	0.04%	66	77.65%	103.56%	0.04%
当 期 収 支 差 額	274	685	249.88%	111.58%	0.40%	169	61.68%	24.68%	0.10%
収支差額変動準備金繰入額	137	342	249.40%	111.44%	0.20%	84	61.31%	24.58%	0.05%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%
基金準備金繰入額	137	343	250.36%	111.73%	0.20%	85	62.04%	24.78%	0.05%
基金準備金取崩額	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%
基金取崩額	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	0	0.00%	0.00%	0.00%

2. 財務計画・実績

(単位:百万円)

(単位:百万円)

項目	年度	R6年度計画		R6年度実績			R7年度計画		
				対計画比	R5年度実績	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比
年度中 金融機関 等負担金 ・ 入金	県	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	市町村	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	金融機関等	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	合計	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
基金取崩		0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
基金準備金繰入		137	343	250.4%	307	111.7%	85	62.0%	24.8%
基金準備金取崩		0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
期末 基本 財産	基金	5,248	5,248	100.0%	5,248	100.0%	5,248	100.0%	100.0%
	基金準備金	15,541	15,772	101.5%	15,429	102.2%	15,855	102.0%	100.5%
	合計	20,789	21,020	101.1%	20,677	101.7%	21,103	101.5%	100.4%
制度改革促進基金取崩		85	64	75.0%	79	80.5%	66	77.6%	103.6%
制度改革促進基金期末残高		260	281	108.3%	345	81.5%	212	81.7%	75.4%
収支差額変動準備金繰入		137	342	249.4%	307	111.4%	84	61.3%	24.6%
収支差額変動準備金取崩		0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
収支差額変動準備金期末残高		6,080	6,311	103.8%	5,969	105.7%	6,392	105.1%	101.3%

項目	年度	R6年度実績		R5年度実績	
					対前年度実績比
国からの財政援助		0	0	0.0%	
基金補助金		0	0	0.0%	
地方公共団体からの財政援助		353	482	73.1%	
保証料補給 (「保証料」計上分)		207	261	79.4%	
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		23	64	35.5%	
損失補償補填金		122	157	78.1%	
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	0	0.0%	
借入金運用益		0	0	0.0%	

※年度計画は前年度の見込値から作成しているため、実績値から算出される数値と異なる箇所があります。

3. 経営諸比率

(単位:%)

項目	算式	R6年度計画	R6年度実績		前年度実績		R7年度計画		
				対計画比 増減		対前年度 実績比増減		対計画比 増減	対前年度 実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.93%	0.97%	0.04	0.94%	0.03	0.96%	0.03	-0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.21%	0.23%	0.02	0.19%	0.04	0.24%	0.03	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.62%	0.56%	-0.06	0.53%	0.04	0.72%	0.10	0.16
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.38%	0.38%	0.00	0.34%	0.04	0.41%	0.03	0.03
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.24%	0.19%	-0.05	0.19%	-0.01	0.31%	0.08	0.13
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.43%	0.43%	0.00	0.43%	0.00	0.46%	0.03	0.03
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	19.08%	18.16%	-0.92	17.48%	0.69	18.60%	-0.48	0.43
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	4.14%	4.03%	-0.11	4.28%	-0.25	8.85%	4.71	4.82
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	25.25%	24.97%	-0.28	25.38%	-0.41	24.87%	-0.38	-0.10
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	4.37%	2.94%	-1.43	3.20%	-0.26	4.36%	-0.01	1.42
		1,260	861		910		1,300		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	7.93倍	7.98倍		8.54倍		7.58倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.37%	1.67%	-0.70	1.70%	-0.03	2.33%	-0.04	0.66
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代弁(元利計))	2.39%	6.55%	4.16	2.40%	4.15	1.85%	-0.54	-4.70

(注)1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末毎の求償権残高の実数(単位/百万円)を記入する。

4. 外部評価委員会の評価

●外部評価委員会の意見等

島根県信用保証協会外部評価委員会は、令和7年6月24日及び7月14日に委員会を開催し、令和6年度経営計画の自己評価に対する意見について以下のとおり取りまとめた。

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

県内の景気動向については、個人消費の回復、インバウンドを含む観光客の回復等により緩やかに持ち直しているが、国の経済と同様に依然として先行き不透明な状況にある。

こうした中で、会長はじめ役員並びに職員が一丸となって、保証業務、個別支援、経営支援、関係機関との連携について積極的に取り組んでいることを高く評価する。

具体的には、保証業務では、コロナ資金の返済開始に伴う借換え需要や物価高等の影響に伴う新たな資金需要に対応するため、「伴走支援型特別保証制度(国・県)」や令和6年2月にリニューアルした期日一括型の「アドバンス3000」を積極的に推進したことで、全体の保証承諾は件数3,324件、金額395億55百万円と前年度(件数3,206件、金額335億34百万円)を上回った。

4. 外部評価委員会の評価

個別支援・経営支援では、全体で1,298企業、2,143回の企業面談を実施し、このうち、コロナ資金の返済が令和6年度に開始となる企業で、業況が厳しく支援が必要な先については、金融機関や関係支援機関と連携して面談を1,000企業に、1,514回実施して企業の実情把握に努め、532企業に対して624件の支援(金融支援440件、経営支援184件)を実施した。更に、協会独自の販路拡大支援ツール「きょうかいビジネスマッチングサービス(きょうかいBMS)」を推進し15件のマッチングが成立し、お客様の売上高と取引先の増加を図った。

関係機関との連携では、当協会営業店と金融機関等との勉強会を40回開催した。また当協会役員や本部による金融機関等との懇談会を19回開催するなど、金融機関・関係機関と保証申込に関する相談・協議や勉強会等を通じて連携強化に努めた。

また地方創生への貢献として、当県の喫緊の課題となっている事業承継については、島根県事業承継・引継ぎ支援センターとお客様の仲介役として活動するとともに、案件の進捗状況等について定期的に情報交換するなど連携して対応したこと、県内へのUターン促進を図る為に、ふるさと島根定住財団が主催する「しまね移住フェア」に参加し、相談者のニーズに寄り添った情報提供を行ったことは、高く評価したい。

求償権先の企業においても、お客様個々の実情を把握し、適切な手順・根拠に基づく柔軟な求償権の解決を促進するため、延べ588企業、618人のお客様と面談を実施した事は高く評価したい。

お客様支援に繋がるデジタル化の推進の為に、商工団体や金融機関と調整を図り、信用保証申込の一部について電子受付システムの運用を開始した事は高く評価したい。

4. 外部評価委員会の評価

要望事項

より多くのお客様に支援を行う為に、金融機関・関係機関と相談協議や勉強会を通じて連携強化に努めた事、金融機関・関係機関と連携してお客様と面談して実状把握に努めてお客様への経営支援を実施した事は高く評価する。関係機関との連携強化によりお客様の様々な課題解決に貢献することから、引き続き、関係機関との連携を強化していく事を期待する。

コロナ関連資金の返済開始や物価上昇や人手不足等の影響により、企業は依然として厳しい状況に置かれ、各種課題への経営支援が求められている。当協会の多数の中小企業診断士が、それぞれ経営分野の専門性をもって、企業の収益性向上につながる経営支援を行うことを期待する。

協会独自の販路拡大支援ツール「きょうかいビジネスマッチングサービス(きょうかいBMS)」の推進により、企業の売上高と取引先の増加に貢献している事は高く評価する。今後も継続して、同サービスの充実を図って企業を支援する事を期待する。また、当面困っている企業への経営支援だけでなく、安定している企業がさらに発展していくために、テーマを決めて、それぞれの企業の強みを活かし弱点を補完しあえるようなビジネスマッチングを県内のみでなく、県外を含めて取り組んでいくことを期待する。